



五所川原

市議会だより

第35号

令和元年
11月



園児の皆さんが議場を見学しました

10月17日にみどりの風こども園ひろたのひまわり組(年長)の皆さんが議場見学に訪れました。議場を使用していない日は、議場の見学をすることができます。見学をしたい場合は、あらかじめ議会事務局へお問い合わせください。

主な 内容	第3回定例会の概要 …… 2～3	討論 …… 8	研究フォーラム …… 11
	平成30年度各会計決算 … 3～4	議決結果表 …… 9	2040未来ビジョンセミナー … 11
	一般質問 …… 5～7	民生文教常任委員会現地調査 … 10	次回定例会の予定 …… 12
	予算決算特別委員会 …… 8	青森県市議会議員研修会 …… 10	編集後記 …… 12

令和元年 第3回定例会

令和元年第3回定例会が8月28日から9月12日までの15日間の会期で開催され、平成30年度一般会計歳入歳出決算など市長から提出された議案23件を原案のとおり可決、承認、認定、同意しました。

専決処分の承認

損害賠償額の決定及び和解

市道の道路敷に立つ雑木が倒れ走行中の車輛を破損させたことについて、相手方の損害額579,960円の全額を市が負担し、和解したものです。

人事案件

協元財産区管理会財産区管理委員

あき た よし はる
秋 田 義 治 氏 (磯松 再任)

補正予算

平成31年度一般会計補正予算 (第3号)【補正額 2億1,149万1千円】

主な事業

- ふるさと納税推進事業 (1億4,418万2千円)
今年度のふるさと納税について、年度初め3か月間の実績に基づき事務費等を追加するものです。
- 幼児教育・保育無償化システム改修等事業 (804万1千円)
幼児教育・保育の無償化に対応するためのシステム改修をするものです。
- 施設等利用給付事業 (2,202万2千円)
幼稚園及び認定子ども園で1号認定されている利用者の預かり保育料について、月額最大11,300円までの範囲で無償化されるため、その費用を追加するものです。
- 一般廃棄物最終処分場管理費 (876万6千円)
落雷による市浦処分場の電気設備修繕及び野里処分場のトラックスケール修繕の費用を追加するものです。
- 農地事務費 (2,168万1千円)
農業用ため池の管理及び保全に関する法律の施行に伴い、浸水想定区域図及びため池マップの作成業務を委託するものです。

平成31年度高等看護学院特別会計補正予算 (第1号)【補正額257万3千円】

臨時専任教員の採用及び避雷針設備等の修繕のための費用を追加するものです。

条 例

行政手続条例の一部改正

不服申立て手続の過程の中間的処分及び行政指導において手続的規制の適用を除外することで、簡易迅速な権利利益の救済を図るものです。

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例

地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴い、会計年度任用職員に係る給与その他の事項を定めるほか、特別職非常勤の職の整理等をするものです。

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係条例の整備に関する条例

成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係法律の整備に関する法律の制定等に伴い、成年被後見人等の欠格条項に係る規定を見直すものです。

集会所設置条例の一部改正

老朽化や利用者数の減少に伴い、嘉瀬集会所を廃止するものです。

市税条例の一部改正

身体障害者に対する軽自動車税の種別割の減免の要件のうち「18歳未満」との年齢の要件を削除するものです。

印鑑の登録及び証明に関する条例の一部改正

住民基本台帳法施行令の改正に伴い、印鑑登録に旧氏を用いることができることとするものです。

災害弔慰金の支給等に関する条例の一部改正

災害弔慰金の支給に関する法律及び同法施行令の改正に伴い、保証人に係る規定の削除、報告に係る規定の追加等をするものです。

特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部改正

内閣府の基準改正に伴い、特定地域型保育事業に対する連携義務の緩和又は免除、連携施設の確保義務の免除について定めるほか、食事提供に要する費用の取扱いを変更するものです。

道路法施行条例の一部改正

道路構造令の改正に伴い、自転車通行帯に関する基準を定めるほか、自転車道路の設置要件について設計速度の規定を追加する等の改正をするものです。

水道事業給水条例の一部改正

水道法の改正に伴い、指定給水工事事業者の指定について5年間の更新制が導入されたことにより、更新手数料について定める等の改正をするものです。

そ の 他

和解について

信号待ちで停車中の公用車が追突され破損したことについて、市の損害額807,720円の全額を相手方が負担することとし、和解するものです。



平成30年度 各会計決算

一般会計の実質収支は
6億3,099万1千円

平成30年度一般会計及び特別会計決算における歳入歳出差引総額は13億4,775万5千円で、翌年度へ繰り越すべき財源9,823万5千円を差し引いた実質収支額は12億4,951万9千円の黒字となりました。

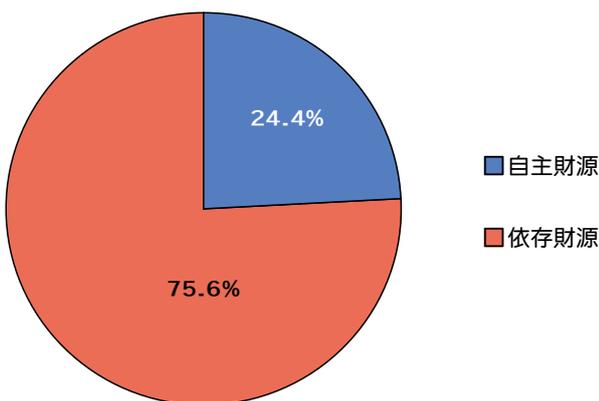
また、健全化判断比率等の指標はいずれも健全化の基準を下回りました。

公営企業会計では、下水道事業会計において純損失が生じており、引き続き下水道未接続世帯への加入促進を図り、下水道使用料の確保に努めるとともに、効率的な施設管理と計画的な施設の更新を行い、健全で持続可能な事業運営が求められます。

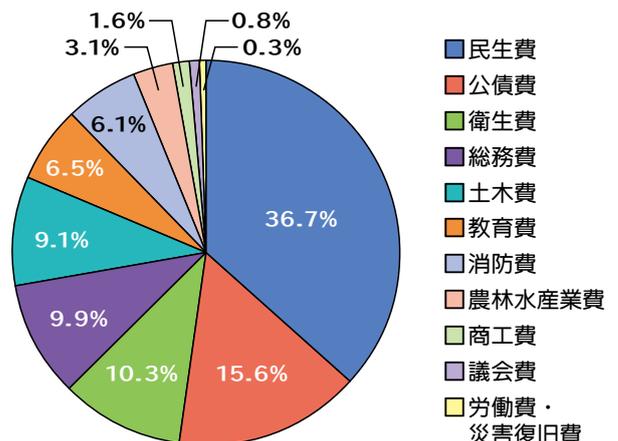
平成30年度一般会計決算における歳入のうち、市税などの自主財源は74億6,443万5,871円（24.4%）となっており、残りの231億202万9,069円（75.6%）は地方交付税や市債、国・県支出金などの依存財源で賄われています。

歳出では、児童、高齢者、障害者及び生活困窮者等に対する福祉行政のために使われる民生費、地方債の償還のために使われる公債費、保健衛生行政及び清掃行政のために使われる衛生費、市政全般の一般的な管理のために使われる総務費の順に割合が高くなっています。

■一般会計決算歳入内訳



■一般会計決算歳出内訳



平成30年度五所川原市各会計決算の概要

○一般会計・特別会計

(単位：千円)

会 計 名	歳入決算額	歳出決算額	差引 (形式収支)	翌年度繰越財源	実 質 収 支	
一 般 会 計	30,566,465	29,837,239	729,226	98,235	630,991	
特 別 会 計	国民健康保険事業勘定特別会計	6,716,382	6,437,061	279,321	0	279,321
	国民健康保険医科診療施設勘定特別会計	215,031	155,848	59,183	0	59,183
	国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計	43,288	36,219	7,069	0	7,069
	後期高齢者医療特別会計	607,126	602,649	4,477	0	4,477
	介護保険特別会計	6,634,917	6,384,303	250,614	0	250,614
	高等看護学院特別会計	105,655	90,356	15,299	0	15,299
	神山財産区特別会計	261	68	193	0	193
	松野木財産区特別会計	102	68	34	0	34
	戸沢財産区特別会計	85	51	34	0	34
	嘉瀬財産区特別会計	317	190	127	0	127
	喜良市財産区特別会計	139	0	139	0	139
	相内財産区特別会計	1,847	774	1,073	0	1,073
	脇元財産区特別会計	1,122	439	683	0	683
十三財産区特別会計	566	283	283	0	283	

○公営企業会計

(単位：千円)

会 計 名	総 収 益	総 費 用	純 損 益	資金剰余額
水 道 事 業 会 計	1,431,440	1,253,916	177,524	967,537
工 業 用 水 道 事 業 会 計	105,756	93,343	12,413	219,442
下 水 道 事 業 会 計	833,359	993,210	△ 159,851	174,185

○健全化判断比率の状況

(単位：%)

健全化判断比率	平成30年度	平成29年度	早期健全化基準
① 実 質 赤 字 比 率	—	—	12.67
② 連 結 実 質 赤 字 比 率	—	—	17.67
③ 実 質 公 債 費 比 率	11.5	11.8	25.0
④ 将 来 負 担 比 率	128.9	136.5	350.0

○資金不足比率の状況

(単位：%)

会 計 名	平成30年度	平成29年度	経営健全化基準
① 水 道 事 業 会 計	—	—	20.0
② 工 業 用 水 道 事 業 会 計	—	—	20.0
③ 下 水 道 事 業 会 計	—	—	20.0

用語解説

- ①実 質 赤 字 比 率 地方公共団体の最も主要な会計である「一般会計」等に生じている赤字の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。
- ②連 結 実 質 赤 字 比 率 下水道など公営企業を含む「地方公共団体の全会計」に生じている赤字の大きさを、財政規模に対する割合で表したものです。
- ③実 質 公 債 費 比 率 地方公共団体の借入金（地方債）の返済額（公債費）の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。
- ④将 来 負 担 比 率 地方公共団体の借入金（地方債）など現在抱えている負債の大きさを、その地方公共団体の財政規模に対する割合で表したものです。
- ⑤資 金 不 足 比 率 下水道などの公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示すものです。



至誠公明会

吉岡 良浩



子ども子育て支援について

問 幼児教育、保育の無償化の概要と周知方法を伺いたい。

答 急速な少子化の進行及び幼児教育、保育の重要性に鑑み、子育てを行う家庭の経済的負担の軽減を図るため、3歳から5歳までの全ての子供及び0歳から2歳までの住民税非課税世帯の子供を対象に幼児教育、保育の無償化が実施される。

なお、副食費については保護者負担となるが、年収360万円未満相当の世帯の保護者負担を免除する。また、保育の必要性の認定事由に該当する子供の預かり保育や、認可外保育等も無償化の対象となる。

周知方法は、市のホームページ、広報9月号に掲載したほか、広報10月号にも再度掲載する。



日本共産党

花田 進



会計年度任用職員制度について

問 法が改正され、令和2年4月から現行の臨時職員及び一般職非常勤職員全員と特別職非常勤職員の一部が新たに創設される会計年度任用職員という職に移行するがその概要は。

答 今回の法改正により、会計年度任用職員には、常勤職員と同様に服務の宣誓、法令等及び上司の職務上の命令に従う義務、信用失墜行為の禁止、守秘義務等が適用され、さらに人事評価及び懲戒処分の対象となること、給与水準は同職種の常勤職員の給料表を基礎とすることや、支給できる各種手当が明確化されることとなる。

現段階では明言できないが、継続して任用されている職員についてはなるべく不利益が生じないように考慮して任用していきたいと考えている。

概算では1.5億円の負担増となると見込んでいる。

消防庁舎統合について

問 金木消防署と中里消防署の統合について、金木地区の住民からは統合反対の声が強く出されており、白紙に戻してからもう一度検討し直す必要があるのではないかと。

答 白紙撤回についてだが、自治体間の取り決め、平成17年3月11日に消防事務組合の再編に関する協定が1市5町で制定され、そして五所川原圏域定住自立圏構想の共生ビジョンの中で平成29年に統合消防署がうたわれている。その後、平成30年5月23日にこの消防署に関する中泊と五所川原が覚書を作っているということなので、これは住民のことをしっかり考えながら中泊町としっかり協議を進めて検討してまいりたい。

建設用地は取得済みで、市と中泊町で取得した。



至誠公明会
松本 和春



農業後継者について

問 新規就農者の現状と問題点及び農業後継者の現状と問題点について伺う。

答 新規就農事業に取り組んでいる人数は、平成24年度から昨年度までで61名で、うち6名が離農したため、合計55名が就農している。営農に必要な機械、施設等の導入に係る初期投資が大変高額であること、生産技術の習得に時間がかかること等が参入障壁となり、就農に踏み切れない方が多いと認識している。

農業後継者については、比較的経営規模の大きな経営体においては後継者の就農や経営の法人化が進んでいるが、中小規模の経営体では後継者不足や、それに伴う経営者の高齢化が進んでいる。

大規模の農家については、各種補助事業制度を活用し、最新技術機械の導入等による生産の効率化や省力低コスト化を図る農地の大区画化などを実施していくことで後を継ぎやすくする環境を作っていくことが課題となっている。中小規模農家については、農協を初めとする関係機関と連携し、収益性の高い農業経営を確立させることによって後継者の意欲を高めていくことが課題となっている。

スマート農業について

問 スマート農業の現状と問題点について伺う。

答 平成30年度経営体育成事業で2名の方が自動操舵田植機を導入し、今年度から利用しているほか、ドローンによる水稻の播種及び農薬散布を行っている農家が試験栽培を含め10名ほどとなっている。

まだまだ一般の農家に普及しているとは言いがたいが、今後は製品、サービスのコストが高い、農家のICT活用能力が現在のところ十分でない、GPS基地局が整備されていない、圃場の大区画化が達成されていないなどの課題を一つ一つ解決していくことが必要となっている。



至誠公明会
平山 秀直



スマート農業支援対策について

問 当市ではスマート農業について現状どうなっているか、また今後の見通しについて伺いたい。

答 平成30年度に2名の農家が自動操縦、自動操舵の田植機を導入し、今年度から利用している。

課題として、現在普及途上であるため高額でもあり導入が進んでいないことから、国の補助事業を活用し、対応した農業機械の導入に対する助成を続けていくこと、基盤の整備として必要不可欠なGPS基地局を県に要望しながら整備を進めること、農業機械類を操縦するための新たな技術に対応するための農家の方のスキルを向上させていくこと、これらを同時に進めていく必要があると考えている。



発達障害の子供に対する対応策について

問 発達障害支援策について当市の現状を伺いたい。

答 発達障害児を療育する児童福祉施設には、地域の児童発達支援の中核的な役割を担う児童発達支援センターがある。9月1日に当圏域では初となる定員15名の児童発達支援センターが市内に1か所開設されたところであり、西北五広域福祉事務組合でも来年4月の開設を予定している。

本年10月からの保育料無償化に合わせて、障害児福祉サービスの利用者負担も未就学児について無料となり、児童発達支援センターの利用についても同様に無償化の対象となっている。

※ 議員氏名横のQRコードを
議会インターネット中継 <http://www.goshogawara-city.stream.jft.co.jp/>
を
利用
いた
だく
と
そ
れ
ぞ
れ
の
議
員
の
イ
ン
タ
ー
ネ
ッ
ト
中
継
へ
簡
単
に
ア
ク
セ
ス
で
き
ま
す。



新政会

桑田 哲明



金木一般廃棄物最終処分場について

問 廃棄物処理施設は、どこの地域に行っても引き受けがらないというのが実情である。引き受けざるを得なくなった喜良市地区住民に何らかの振興策を考えていただきたい。

答 まさにこういう処分場が身近に来ると、離れているところは、いや、よかったなと胸をなでおろすことだと思うけれども、それを受けた地域住民は非常に不安になると思う。当然最終処分場、トラック等の出入りも多くなるだろうし、いろんな面で地域の皆様方に御心配、御不安をかけることと思うので、その辺を十分勘案しながら、地元をしっかりと優先しながらこの処分場の運営に当たっていきたい。

金木・中里消防署統合について

問 市長は町内会長、そして住民懇談会等を通して金木地区の住民の生の声、心の内は十二分に理解していると思っている。今度は市長が金木地区の住民に向かって心の内を語っていただきたい。

答 救急指定病院であるかなぎ病院の近くに消防署がない、当然救急車がないわけなので、その体制に対する不安、その他多くの意見等は大変重く受け止めている。

しかし、人口減少に向かう中、これからの消防『行政』の統合ということを考えれば、もう一度さまざまな角度から検討することが私は必要だと思っている。統合のあり方について、中泊町と現在協議を進めているところである。



市民の声を聴く会

藤森 真悦



コンパクトシティ化における、駅、駅前、中心市街地の活性化策について

問 長年手つかずになっている駅、駅前の整備に関して、公共交通の再編、高校の統廃合により、これからの駅、駅前の利便性向上が必要である。国の財政支援等を活用して整備していただけないか、市長の考えをお聞きする。

答 将来の長期的な計画の中、五所川原のグランドデザインを考えた場合、駅、駅前が動かすことのできない絶対的な街の顔であり、この顔をどうするかによって観光行政も変わってくる。

人口減少が進む中、将来の五所川原市は2市4町の全ての中心になると考える。五所川原駅を中心とし、行政、病院が集約する五所川原市を五所川原圏域定住自立圏構想の中、これから長期的な視野に立ち開発をしていく必要がある。

また、将来の買い物難民や病院難民を救う解決策は、交通難民をいかに無くすかである。全く未整備の駅、駅前を交通拠点とし、利便性を考えながら、いわゆる箱物ではなく、いかに費用をかけない形で開発を進めるかというのは、十分検討していく値があると思っている。前向きに検討してまいりたい。

来年以降の子どもの医療費の無料化について

問 今、子育て世代が1番要望しているのは子供の医療費の無料化である。医療費の支援策を優先課題として実行していただけないか、市長の考えをお聞きする。

答 昨年度実施した子育て世代の方へのアンケートでは、皆様から非常に強い思いをいただいている。また、子ども医療費の助成制度は40市町村の中で五所川原市が最低だということは認識している。子育て世代の経済的な負担を軽減し将来を担う子どもたちの健全育成のため、財政状況をしっかりと勘案し、最優先課題の一つとして検討していきたい。

予算決算特別委員会

9月4日に全議員で設置された予算決算特別委員会は、委員長に秋元洋子委員、副委員長に加藤馨委員を選任し、翌5日及び6日に平成30年度一般会計歳入歳出決算など20件について審査を行いました。委員会での質疑のうち、主なものを掲載いたします。

○平成30年度一般会計歳入歳出決算

- ・学校給食費保護者負担金の未納者への対応について
- ・墓園管理手数料の未納者への対応について
- ・ふるさと納税に係る予算計上方法について
- ・金木総合支所整備事業の内容及び総合支所周辺整備の見通しについて
- ・移住定住促進事業による移住者の転入元について
- ・縁結びサポート事業の成果について
- ・青森県市町村税滞納整理機構による滞納整理の実績について
- ・がん検診の受診率及び要精検者の精密検査受診率について
- ・U・I・Jターン雇用促進奨励事業による移住者の転入元について
- ・農業次世代人材投資事業の補助要件緩和について
- ・五所川原立佞武多海外情報発信事業の成果について
- ・教職員児童健康診断事業の診断後の対応及び健診実施体制について
- ・要保護及び準要保護児童援助費の実績及び拡充について
- ・今後の学校統合の見通しについて
- ・太宰治生誕祭の次年度以降の事業の方向性について
- ・旧平山家の入館者数及び管理費用について
- ・歴史民俗資料館の今後の運営について
- ・走れメロスマラソン実行委員会補助金の使途内訳及び今後の大会運営について
- ・走れメロスマラソン及び立佞武多まつりへの職員の参加について
- ・部活動から社会体育への移行によるメリットについて
- ・地産地消の取り組みの今後の展望について

○平成30年度国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算

- ・子どもの均等割減免に対する考え方について

○平成30年度高等看護学院特別会計歳入歳出決算

- ・修繕の内容について
- ・入学者数の減少及び定着促進事業の効果を踏まえた今後の学院の運営について

討 論

第3回定例会最終日に、予算決算特別委員長の報告に対して討論がありました。

○平成30年度一般会計歳入歳出決算の認定について

反対 日本共産党 花田 進

平成30年度の一般会計の決算額は、歳入が前年度より48億円余り少ない305億7千万円で、歳出が前年度より50億7千万円少ない298億4千万円であった。地方債残高は約540億円であり依然として高い水準にある。このような借金は箱物行政に特化した施策が生み出しているもので「異議なし」と賛成することはできない。

原子力施設立地振興対策事業助成金2,800万円が使用されている。原発を動かしている限り、さまざまな放射能のごみが大量に発生し続け、このままでは後世にゆだねる「負の遺産」がますます増える一方である。さらに、核燃再処理は原発以上に危険である。将来の負担、子孫の負担を少しでも小さくすることを私たちは真剣に考えなくてはならない。

地震国日本には、原発や核燃料サイクル施設は必要ない。原発マネーに依存する考えを捨てる必要がある。

五所川原地区消防事務組合議会議員の選挙

藤森真悦議員が五所川原地区消防事務組合議会の議員を辞職したことに伴い、第3回定例会開会日に後任の議員の選挙を行いました。

○五所川原地区消防事務組合議会議員
寺田 幸光 議員

議席の一部変更

第3回定例会開会日に、所属会派の異動に伴い、議席の一部が次のとおり変更されました。

変更後	議員名	変更前
1番	藤森 真悦 議員	3番
2番	花田 進 議員	1番
3番	高橋 美奈 議員	2番

所属会派の異動

○6月25日付け
藤森 真悦 議員
(至誠公明会から市民の声を聴く会へ)

令和元年第3回定例会議決結果表

【賛否の分かれた案件】

議案番号	議席番号及び 議員名 件名	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	賛	反	白	議決結果
		藤森 真悦	花田 進	高橋 美奈	磯邊 勇司	外崎 英継	寺田 幸光	黒沼 剛	桑田 哲明	山田 善治	鳴海 初男	松本 和春	木村 慶憲	成田 和美	吉岡 良浩	秋元 洋子	平山 秀直	三木 春樹	山口 孝夫	伊藤 永慈	木村 清一	加藤 馨	賛	反	白		
議案第26号	平成30年度五所川原市一般会計 歳入歳出決算の認定について	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	20	1	0	認 定

※(1)議長は採決に加わりません。(2)○は賛成、×は反対、白は白票(賛否が明らかでないもの)

【全会一致の案件】

議案番号	件名	議決結果
議案第25号	専決処分の承認を求めることについて(損害賠償額の決定及び和解について)	承認
議案第27号	平成30年度五所川原市国民健康保険事業勘定特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第28号	平成30年度五所川原市国民健康保険医科診療施設勘定特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第29号	平成30年度五所川原市国民健康保険歯科診療施設勘定特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第30号	平成30年度五所川原市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第31号	平成30年度五所川原市介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第32号	平成30年度五所川原市高等看護学院特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第33号	平成30年度五所川原市神山財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第34号	平成30年度五所川原市松野木財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第35号	平成30年度五所川原市戸沢財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第36号	平成30年度五所川原市嘉瀬財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第37号	平成30年度五所川原市喜良市財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第38号	平成30年度五所川原市相内財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第39号	平成30年度五所川原市脇元財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第40号	平成30年度五所川原市十三財産区特別会計歳入歳出決算の認定について	認定
議案第41号	平成30年度五所川原市水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	原案可決及び認定
議案第42号	平成30年度五所川原市工業用水道事業会計利益の処分及び決算の認定について	原案可決及び認定
議案第43号	平成30年度五所川原市下水道事業会計決算の認定について	認定
議案第44号	平成31年度五所川原市一般会計補正予算(第3号)	原案可決
議案第45号	平成31年度五所川原市高等看護学院特別会計補正予算(第1号)	原案可決
議案第46号	五所川原市行政手続条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第47号	地方公務員法及び地方自治法の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決
議案第48号	成年被後見人等の権利の制限に係る措置の適正化等を図るための関係条例の整備に関する条例の制定について	原案可決
議案第49号	五所川原市集会所設置条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第50号	五所川原市税条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第51号	五所川原市印鑑の登録及び証明に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第52号	五所川原市災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第53号	五所川原市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第54号	五所川原市道路法施行条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第55号	五所川原市水道事業給水条例の一部を改正する条例の制定について	原案可決
議案第56号	和解について	原案可決
議案第57号	脇元財産区管理会財産区管理委員の選任について(秋田 義治 氏)	同意
	議員派遣の件	決定

民生文教常任委員会現地調査

民生文教常任委員会では9月10日、喜良市地区に建設中の新金木一般廃棄物最終処分場と脇元地区のし〜うらんど海遊館を視察しました。最終処分場は、令和2年度の稼働に向け工事が進められていました。し〜うらんどでは、設備の状況等について説明を受け確認しました。



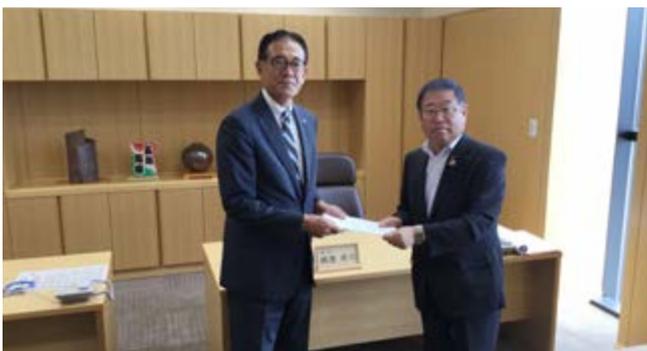
新金木一般廃棄物処分場視察の様子



し〜うらんど海遊館視察の様子

ハラスメント対策について

9月2日、一戸副市長（市ハラスメント対策委員長）が、市職員に対するハラスメントの未然防止等のために必要な事項を定めた指針と要綱を制定した旨、磯邊議長に報告しました。今後、市議会議員によるハラスメント事案が発生した場合には、ハラスメント対策委員会からの申し入れに基づき、議長が調査を行います。



一戸副市長(左)から指針策定の報告を受ける磯邊議長(右)

青森県市議会議員研修会

10月8日に三沢市で青森県市議会議長会主催の議員研修会が開催され、13名の議員が参加しました。研修会では大東文化大学の宮瀧交二教授が「元号と日本文化」と題して講演されました。

講演終了後は、キッズセンターそらいえと三沢市国際交流スポーツセンターを視察しました。

また、翌9日には今年6月に完成した十和田市役所新庁舎を視察しました。



講演会の様子



キッズセンターそらいえ視察の様子



国際交流スポーツセンター視察の様子



十和田市議会議場視察の様子

全国市議会議長会研究フォーラム

10月30日、31日の2日間、高知市で全国市議会議長会主催の研究フォーラムが開催され、11名の議員が参加しました。フォーラムでは、中島岳志東京工業大学リベラルアーツ研究教育院教授による基調講演のほか、「議会活性化のための船中八策」と題したパネルディスカッションなどが行われ、これからの議会像・議員像について議論されました。



研究フォーラムの様子

2040未来ビジョンセミナー

11月12日に青森市で全国市議会議長会主催の未来ビジョンセミナーが開催され、7名の議員が参加しました。このセミナーは、高齢者人口が最大となる2040年頃を見据え、市議会議員として必要な知識、見識、教養を深めること等を目的に開催されたもので、ノンフィクションライターの中澤まゆみ氏が「一人暮らしの高齢世帯と在宅医療／介護」と題して講演されました。



セミナーの様子①



セミナーの様子②

行政視察来訪

- ◆9月18日、19日 東京都三宅村議会 8名
「太宰治と観光振興対策」について
- ◆10月2日 埼玉県川越市議会 15名
「議会運営・議会改革」について



三宅村議会議員の皆さんによる視察の様子



川越市議会議員の皆さんによる視察の様子

議会を傍聴しませんか

市議会の会議は定例会と臨時会があり、定例会は概ね3月、6月、9月、12月の年4回、臨時会は必要に応じ開催されます。

傍聴される方は、本庁舎3階傍聴席入口の受付で、住所と氏名を記入し、傍聴券の交付を受けてから入場してください。定員は43名（車いす用4席を含む。）です。座席数に限りがありますので、団体での傍聴は事前に議会事務局へご連絡ください。



次回定例会の予定	11月28日(木)	本会議（開会）
	12月 2日(月) ～3日(火)	本会議（一般質問）
	12月 4日(水)	本会議（総括質疑、予算特別委員会設置、議案付託）
		予算特別委員会（組織会）
		常任委員会（議案審査）
	12月 5日(木) ～6日(金)	予算特別委員会（議案審査）
12月12日(木)	本会議（閉会）	

※開会は午前十時を予定しています。
※日程が変更になる場合があります。
次回定例会日程が正式に決定されるのは十一月下旬となりますので、市のホームページ等でご確認ください。

● お問い合わせ先…議会事務局

青森山田高等学校の皆さんが本会議を傍聴しました

9月3日、青森山田高等学校のキャリアアップコースの生徒さんたちが、授業の一環で第3回定例会の本会議を傍聴しました。会議では2名の議員が一般質問をし、約50名の生徒さんたちが時折メモをとるなどして熱心に耳を傾けていました。



編集後記

台風15号と19号、また、その後の大雨により各地で甚大な災害が発生し、多くの報道がされておりました。被害に遭われた方々に心よりお見舞い申し上げます。

当市においても他人事ではなく、防災・減災に取り組まなければなりません。10月6日に五所川原小学校にて総合防災訓練が実施されましたが、いつ発生するかわからない災害に対して、知識の蓄えと意識の向上を図る良い機会となりました。

参加できなかった市民の皆様は、この機会に各家庭に配布されている青森県防災ハンドブック(黄色の本)の確認をしてみてもはいかがでしょうか。

市議会としても、誰一人取り残されない五所川原市を目指し、持続可能な地域の創造に取り組んでまいります。
(高橋 美奈)

広報広聴委員会

委員長	山口 孝 夫
副委員長	藤 森 真 悦
委員	寺 田 幸 光
委員	桑 田 哲 明
委員	黒 沼 剛
委員	外 崎 英 継
委員	高 橋 美 奈

■発行／五所川原市議会 ■編集／広報広聴委員会

〒037-8686 五所川原市字布屋町41番地1 TEL 0173-35-2114 FAX 0173-35-2113

ホームページ [五所川原市](#) [検索](#) → 五所川原市ホームページの関連サイト [五所川原市議会](#) をクリック

メールアドレス gikai@city.goshogawara.lg.jp



※ご意見・ご要望をお聞かせください。いただいたご意見はよりよい議会だよりの発行に役立たせていただきます。

議会ホームページのQRコード